



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月6日

上場会社名 ウシオ電機株式会社
コード番号 6925 URL <https://www.ushio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 宏治

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 瀧澤 秀明

TEL 03-5657-1000

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	85,003	3.4	4,969	50.9	6,288	53.9	4,259	55.2
2023年3月期第2四半期	87,955	22.9	10,111	54.0	13,642	77.6	9,512	46.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 21,571百万円 (1.6%) 2023年3月期第2四半期 21,913百万円 (94.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.92	
2023年3月期第2四半期	79.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	360,463	248,595	69.0
2023年3月期	323,622	244,105	75.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 248,584百万円 2023年3月期 244,092百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				50.00	50.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	188,000	7.4	12,500	21.2	14,000	30.5	10,000	27.0	90.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	123,500,000 株	2023年3月期	123,500,000 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	11,747,310 株	2023年3月期	5,823,752 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	115,370,026 株	2023年3月期2Q	119,046,515 株

(注)株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式については、自己株式に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算説明資料は2023年11月6日(月)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化の影響によるエネルギー・原材料価格の上昇、欧米でのインフレ進行に伴う政策金利の引き上げの継続、中国での不動産開発投資に始まる内外需要の低迷による景気の減速など世界的な不況感は継続しており、先行き不透明な状況が続いています。

このような環境のもと、半導体・電子デバイス・プリント基板市場においては、世界的にスマートフォンなどの最終需要の減速が継続し、関連する設備投資や稼働が低調に推移しています。また、関連する最先端ICパッケージ基板の需要は、足元で一時的な調整局面にあり引き続き動向には注視が必要ではあるものの、5Gの実用化やIoT・AIの活用進展により、中長期で需要は拡大する見込みです。フラットパネルディスプレイ市場においては、巣ごもり需要が一巡し、液晶パネルメーカー各社の稼働が低調に推移しています。映像関連市場においては、世界全域でコロナ禍からの正常化に向けた経済活動再開の影響から映画館の稼働の回復が進みました。また、一般映像機器市場においても、イベント等の回復に伴い、堅調な市況が継続しています。

当第2四半期連結累計期間の平均為替レートは、米ドルが前第2四半期連結累計期間に比べ、8円円安の140円となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は850億3百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は49億6千9百万円（前年同期比50.9%減）、経常利益は62億8千8百万円（前年同期比53.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億5千9百万円（前年同期比55.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しており、前年同期の比較及び分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

(Industrial Process事業)

[露光用ランプ]

スマートフォンなどの最終需要減速に伴い、半導体や電子デバイス向けで稼働調整が継続し、販売は低調に推移しました。また、液晶パネル向けは、巣ごもり需要の一巡によりパネルメーカー各社で生産調整が継続し、販売が減少したことで減収となりました。

[OA用ランプ]

中国での景気減速の影響を受けランプの販売が減少し、減収となりました。

[光学機器用ランプ]

パネルメーカー各社による生産調整が継続し、主に液晶パネル向け光源の販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（露光装置）]

5Gの実用化やIoT・AIの進展に伴うデータセンター向けサーバー需要等の高まりにより、関連する最先端ICパッケージ基板向け投影露光装置及びパッケージ・プリント基板向け直描式露光装置の販売は堅調に推移すると見込んでいるものの、今期の販売が下期に集中している影響で販売が減少し、減収となりました。

[光学装置（その他）]

主に、EUVリソグラフィマスク検査用EUV光源において、保守メンテナンスサービスの販売が増加したものの、EUV光源の販売減により、減収となりました。

なお、利益面では、光学装置を中心とした将来に向けた戦略投資（R&D等）を拡大していること、また、露光用ランプや露光装置などの付加価値の高い製品の販売が減少し利益率が低下したことで減益となりました。

以上の結果、Industrial Process事業の売上高は377億8千8百万円（前年同期比20.3%減）、セグメント利益は39億4千7百万円（前年同期比63.8%減）を計上いたしました。

(Visual Imaging事業)

[プロジェクター用ランプ]

シネマプロジェクター用クセノンランプにおいて、中国市場にて映画館の稼働率の回復による販売増加があったものの、データプロジェクター用ランプを中心に固体光源化が進展した影響により販売は減少し、減収となりました。

[映像装置 (シネマ)]

前期に発生した部材不足の解消が進み、映画館におけるプロジェクターの置き換え需要を取り込んだことでデジタルシネマプロジェクターの販売が増加しました。また、為替の円安効果もあり、増収となりました。

[映像装置 (一般映像)]

イベント等の需要が堅調に推移したことに加え、大型案件の売上を計上しました。また、為替の円安効果もあり、増収となりました。

なお、利益面では、将来に向けた人財投資等の戦略投資が増加したものの、映像関連機器において前期に発生した部材コスト高騰の影響緩和による原価率の改善及びデジタルシネマプロジェクターや映像関連装置の販売増加の影響により増益となりました。

以上の結果、Visual Imaging事業の売上高は388億5千9百万円（前年同期比20.6%増）、セグメント利益は30億3百万円（前年同期比45.3%増）を計上いたしました。

(Life Science事業)

主に環境衛生向け光源の販売が減少したことで、減収となりました。一方、前期において棚卸資産評価損を計上しており、また、環境衛生向け事業の戦略見直しによる投資抑制も行ったことから、増益となりました。

以上の結果、Life Science事業の売上高は26億9千万円（前年同期比4.0%減）、セグメント損失は11億9千6百万円（前年同期はセグメント損失28億2千6百万円）を計上いたしました。

(Photonics Solution事業)

研究開発用途で顕微鏡向けレーザーモジュール販売が増加し、増収となりました。一方で、開発費や人財投資といった戦略投資の増加により減益となりました。

以上の結果、Photonics Solution事業の売上高は50億6千6百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント損失は7億3百万円（前年同期はセグメント利益7千4百万円）を計上いたしました。

(その他事業)

客先製造ラインの稼働低下に伴い、点灯装置の販売が減少しました。

以上の結果、売上高は6億3千万円（前年同期比31.4%減）、セグメント損失は1億2千万円（前年同期はセグメント損失1億4千4百万円）を計上いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、3,604億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ368億4千万円増加いたしました。主な増加要因は、一部光学装置の売上時期後倒しによる棚卸資産の増加、外部借入による現金及び預金の増加及び保有投資有価証券の含み益の増加による投資有価証券の増加であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、1,118億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ323億5千万円増加いたしました。主な増加要因は、配当支払や自己株式購入等の資金需要による長期借入金の増加、光学装置等の販売に伴う契約負債の増加及び保有投資有価証券の含み益に対する繰延税金負債の増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、2,485億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億8千9百万円増加いたしました。主な増加要因は、当第2四半期連結会計期間末にかけて円安が進行したことによる為替換算調整勘定の増加、保有投資有価証券の含み益の増加によるその他有価証券評価差額金の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加であります。一方、主な減少要因は、配当支払による利益剰余金の減少及び自己株式の増加であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ100億5千6百万円増加し675億7千2百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億7千1百万円の収入（前年同期は6億5千9百万円の収入）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益64億7千6百万円、減価償却費の発生39億5百万円及び契約負債の増加17億8千8百万円による収入と、棚卸資産の増加82億3千6百万円及び法人税等の支払27億1千4百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、24億6千万円の支出（前年同期は173億8千5百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、定期預金の払戻83億7千2百万円による収入と、定期預金の預入52億2百万円、有形固定資産の取得33億9百万円、無形固定資産の取得12億3千4百万円及び事業譲受12億8千6百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、76億2千3百万円の収入（前年同期は123億8千1百万円の支出）となりました。

この主な内訳は、長期借入れ250億円による収入と、自己株式の取得121億8千8百万円及び配当金の支払58億8千8百万円の支出によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2023年5月11日に公表いたしました通期連結業績予想から変更はありません。なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,219	71,796
受取手形、売掛金及び契約資産	38,491	39,764
有価証券	2,591	5,264
商品及び製品	31,481	38,207
仕掛品	25,101	29,317
原材料及び貯蔵品	26,872	29,104
その他	11,787	11,156
貸倒引当金	△2,025	△2,075
流動資産合計	198,519	222,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	48,513	50,674
減価償却累計額	△31,365	△33,326
建物及び構築物 (純額)	17,147	17,348
機械装置及び運搬具	28,146	29,847
減価償却累計額	△21,058	△22,569
機械装置及び運搬具 (純額)	7,087	7,278
土地	8,684	9,032
使用権資産	3,589	4,617
減価償却累計額	△783	△1,359
使用権資産 (純額)	2,806	3,257
建設仮勘定	3,363	1,501
その他	42,767	43,085
減価償却累計額	△31,377	△30,882
その他 (純額)	11,389	12,202
有形固定資産合計	50,480	50,620
無形固定資産		
のれん	252	1,588
その他	2,782	7,067
無形固定資産合計	3,034	8,655
投資その他の資産		
投資有価証券	58,484	64,500
長期貸付金	20	22
繰延税金資産	4,333	4,890
退職給付に係る資産	6,647	6,749
その他	2,224	2,610
貸倒引当金	△121	△123
投資その他の資産合計	71,588	78,650
固定資産合計	125,103	137,926
資産合計	323,622	360,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	26,413
短期借入金	3,921	5,016
リース債務	796	942
未払法人税等	3,210	2,895
契約負債	11,731	14,656
賞与引当金	2,530	2,833
役員賞与引当金	—	39
製品保証引当金	3,775	4,424
受注損失引当金	0	0
その他	10,239	10,302
流動負債合計	62,410	67,524
固定負債		
長期借入金	1,410	26,410
リース債務	2,189	2,636
繰延税金負債	7,997	9,725
役員退職慰労引当金	237	223
役員株式給付引当金	193	249
退職給付に係る負債	3,839	3,898
資産除去債務	318	323
その他	921	876
固定負債合計	17,106	44,342
負債合計	79,517	111,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	27,767	27,890
利益剰余金	164,332	162,695
自己株式	△8,733	△20,042
株主資本合計	202,922	190,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,869	24,394
為替換算調整勘定	20,779	33,480
退職給付に係る調整累計額	520	608
その他の包括利益累計額合計	41,170	58,483
非支配株主持分	12	11
純資産合計	244,105	248,595
負債純資産合計	323,622	360,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	87,955	85,003
売上原価	54,957	54,544
売上総利益	32,997	30,458
販売費及び一般管理費	22,886	25,489
営業利益	10,111	4,969
営業外収益		
受取利息	828	767
受取配当金	527	565
為替差益	2,522	147
売買目的有価証券運用益	47	—
投資事業組合運用益	20	23
その他	92	158
営業外収益合計	4,038	1,662
営業外費用		
支払利息	179	114
持分法による投資損失	40	85
特定金銭信託運用損	65	—
有価証券売却損	48	14
有価証券評価損	90	—
その他	83	128
営業外費用合計	507	343
経常利益	13,642	6,288
特別利益		
固定資産売却益	191	0
投資有価証券売却益	—	300
事業譲渡益	360	—
特別利益合計	551	301
特別損失		
固定資産除却損	11	55
固定資産売却損	0	0
減損損失	—	30
投資有価証券評価損	—	26
関係会社株式売却損	188	—
特別損失合計	201	112
税金等調整前四半期純利益	13,993	6,476
法人税、住民税及び事業税	4,501	2,744
法人税等調整額	△19	△524
法人税等合計	4,481	2,220
四半期純利益	9,511	4,256
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,512	4,259

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,511	4,256
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,233	4,524
為替換算調整勘定	14,396	12,648
退職給付に係る調整額	152	87
持分法適用会社に対する持分相当額	85	53
その他の包括利益合計	12,401	17,314
四半期包括利益	21,913	21,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,899	21,573
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,993	6,476
減価償却費	3,737	3,905
減損損失	—	30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△28
のれん償却額	86	93
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	63	98
受取利息及び受取配当金	△1,356	△1,332
支払利息	179	114
売買目的有価証券運用損益 (△は益)	△47	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26
持分法による投資損益 (△は益)	40	85
固定資産売却損益 (△は益)	△190	0
固定資産除却損	11	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△300
関係会社株式売却損益 (△は益)	188	—
事業譲渡損益 (△は益)	△360	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,182	1,057
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,061	△8,236
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,121	△886
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,604	1,788
前受金の増減額 (△は減少)	0	—
その他	△1,513	5
小計	4,061	2,953
利息及び配当金の受取額	1,221	1,355
利息の支払額	△197	△58
事業構造改善費用の支払額	△94	△265
法人税等の支払額	△4,200	△2,714
和解金の支払額	△131	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	659	1,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,931	△5,202
定期預金の払戻による収入	6,460	8,372
短期貸付けによる支出	△22	△11
短期貸付金の回収による収入	17	22
有価証券の売却及び償還による収入	2,212	271
有形固定資産の取得による支出	△3,482	△3,309
有形固定資産の売却による収入	494	151
無形固定資産の取得による支出	△226	△1,234
投資有価証券の取得による支出	△2,386	△529
投資有価証券の売却及び償還による収入	382	830
事業譲渡による収入	360	—
事業譲受による支出	△210	△1,286
長期貸付けによる支出	△2	△9
長期貸付金の回収による収入	2	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△54	—
その他	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,385	△2,460

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	705	734
長期借入れによる収入	—	25,000
長期借入金の返済による支出	△2,049	—
自己株式の取得による支出	△5,001	△12,188
配当金の支払額	△6,034	△5,888
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,381	7,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,766	3,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,340	10,056
現金及び現金同等物の期首残高	81,619	57,516
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,278	67,572

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,196,500株の取得を行いました。これを含む自己株式の取得及び処分の結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が11,309百万円増加しております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準 Topic326 ASU2016-13「金融商品-信用損失」の適用)

米国会計基準を適用する在外子会社について、Topic326「金融商品-信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、金融商品の分類及び測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識しております。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、本会計基準の適用が四半期連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

<変更後の区分方法により作成した前第2四半期連結累計期間の情報を記載>

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,383	32,203	2,797	4,663	87,049	905	87,955	—	87,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	6	3	0	15	13	28	△28	—
計	47,388	32,210	2,801	4,664	87,064	919	87,983	△28	87,955
セグメント利益又は 損失(△)	10,918	2,067	△2,826	74	10,234	△144	10,089	21	10,111

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	Industrial Process 事業	Visual Imaging 事業	Life Science 事業	Photonics Solution 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,782	38,854	2,688	5,060	84,385	617	85,003	—	85,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	5	1	6	19	13	32	△32	—
計	37,788	38,859	2,690	5,066	84,405	630	85,035	△32	85,003
セグメント利益又は 損失(△)	3,947	3,003	△1,196	△703	5,051	△120	4,930	38	4,969

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他収益を獲得する事業活動であります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、2030年の「ありたい姿」である「『光』のソリューションカンパニー」としてソリューション提供を加速するため、従来の「製品軸」から「市場軸」への転換を目的とした組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「光源事業」、「光学装置事業」及び「映像装置事業」の3区分から「Industrial Process事業」、「Visual Imaging事業」、「Life Science事業」及び「Photonics Solution事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるために、一部の販売費及び一般管理費の配賦方法を見直し、報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の測定方法に基づき作成したものを開示しております。